



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4395 号 2018.5.23 発行

寄り添い100年 大阪の民生・児童委員制度 大阪日日新聞 2018年5月22日

住民の生活相談に携わる「民生委員・児童委員」の前身の制度が、大阪にできて今年で100年になるのを記念し、大阪市中央区の大阪城ホールで21日、「大阪府民生委員児童委員大会」が開かれた。支援が必要な子どもや高齢者、子育て中の母親の悩みに寄り添い、関係機関と連携して対応することを再確認した。

100年の節目に集まった府内の民生委員・児童委員ら＝21日、大阪市中央区の大阪城ホール

府内全域から数多くの民生委員・児童委員が参集した。あいさつした府民生委員児童委員協議会連合会の石原欽子会長は、少子高齢化や住民同士のつながりの希薄化を踏まえ、「孤立、虐待、引きこもりなどが顕在化している。丸ごと受け止め、支え合う地域づくりへの貢献が求められている」と意気込みを口にした。



同連合会によると、1917年に岡山県で民生委員制度の原点である「済世顧問制度」が発足。翌年の18年に大阪府に制度の前身の「方面委員制度」ができ、全国に広がった。

民生委員・児童委員は、厚生労働相が委嘱する特別職の地方公務員で、府内では約1万3千人（4月現在）が委嘱されている。

障害者チョコ職人いきいき、長崎の店...スタッフ心合わせ 読売新聞 2018年05月22日

障害者を含めたスタッフ全員がショコラティエ（チョコレート職人）として働く「久遠チョコレート長崎店」が長崎市住吉町にオープンし、話題を集めている。同店は「障害の有無に関係なく、みんなで心を込めて作ったチョコレートを多くの人に味わってもらいたい」とPRしている。

ガラス張りの厨房で、チョコレートを溶かす「テンパリング」や包装作業に打ち込むショコラティエたち。店内には、チョコレートにナッツ類やドライフルーツを入れた「久遠テリーヌ」など約60種類の商品が並び、甘い香りが漂う。

久遠チョコレートは、障害者の就労支援に取り組んでいる一般社団法人「ラ・バルカグループ」（愛知県豊橋市）が著名なショコラティエの協力を得て、2014年にスタートさせたプロジェクト。余計な油分を使わない「ピュアチョコレート」を使った商品を製造・販売している。

同グループは、東北から九州まで各地の福祉事業所が運営するなどの形態で約30店舗をフランチャイズ展開しており、県内では島原、佐世保市でも店舗を開設している。

長崎店を運営するのは、長崎市の会社「Tama go」。グループの理念に共感した岩本泰明社長（34）が市内での開業を打診し、承諾を得て自ら運営会社を設立した。今年1月にオープンした店舗では現在、発達障害のあるスタッフ1人を含む7人が働いているほ

か、福祉事業所からの実習生も受け入れている。

岩本社長は「チョコレートを口にして笑顔になるお客さまの姿が、ハンデのあるスタッフの自信につながっている。今後もチョコレートを通じて、福祉の向上を目指していきたい」と力を込める。

営業時間は午前10時～午後6時（金・土曜日は午後7時まで）。年中無休。問い合わせは同店（095・815・8251）へ。

社会とつながり拡大 支援施設「スマイル」活動10年目、感性光る障害者アート

愛媛新聞 2018年5月22日

土山啓一さん（左）が描くみずみずしい絵に、詩を添える森田欣也さん＝11日、松山市余戸南6丁目

障害者の感性や創造性を生かしたアート制作に取り組む障害者支援施設「スマイル」（松山市余戸南6丁目）の活動が、5月で10年目を迎えた。動植物や人物などをモチーフに、利用者が思うままに表現し命を吹き込んだ作品は地域の展覧会で発表され、社会とのつながりを深めるきっかけになっている。

11日午後。スマイルの1階ホールに20人ほどの利用者が集まっていた。レクリエーショ



ン教室で書道を楽しむ人の傍らに、チラシを黙々と折ったり、詩を書き留めたりして創作に打ち込む人の姿があった。

絵筆を口にくわえてカエルを描いているのは、交通事故により四肢まひとなった田中潤也さん（19）＝伊予市。昨年から週2回スマイルに通い、長ければ2時間近くを制作にあてている。「絵が好き。しんどい時に描くとモチベーションが上がる」と口元を緩めた。

田中さんから少し離れたテーブルでは、2015年から共同制作を始めた入所者の土山啓一さん（57）と森田欣也さん（54）が筆を走らせていた。土山さんのみずみずしい絵に、心に浮かんだ詩を添えていく森田さんは「作品は生きた証し。土山さんの絵でなければ詩を表現できない」と満足そうに話した。

食事や入浴などの介護をはじめ、日常生活上の支援を提供しているスマイルは、利用者により充実した日々を過ごしてもらおうと09年、アート制作を日中の活動に取り入れた。

施設には美術の専門家がいなかったため、スタッフは県外の先行事例を参考に研修を重ね、手探りで進めてきた。利用者のほとんどは複数の障害がある重複障害者。言葉が話せず、体の可動域が限られる人も少なくない。

筋緊張のある人が筆を握りやすいようにタオルを巻いたり、筆圧が弱い人には柔らかな書き味のペンを用意したり、一人一人の障害特性に合わせて画材を選び、制作をサポートし



ている。

現在、創作活動に取り組むのは10～70代の入所・通所者約20人。それぞれのペースで仕上げた絵画や造形作品は市内外で年4、5回開かれる展覧会などで披露する。モチーフや色使いに独創性が光る力作は来場者の人気を集め、13年からはポストカードとして販売。70枚の商品が1日で完売するなど地域のファンは多い。

活動の手応えについて、スタッフの田村恵理さん(38)は「利用者との信頼関係を土台に、自由な発想で制作できる環境をつくってきた。展覧会への出展で利用者は目標を持つようになり、達成感や喜びを感じているようだ」と語る。

個性豊かな作品は近年、全国の美術公募展で入選を重ねており、評価も高い。昨年は、クレパスによる重厚で鮮やかな表現力を持ち味とする通所者の沖野あゆみさん(40)＝伊予市＝の絵がデザイナーの目に留まり、みかんジュースのラベルを手掛けた。“スマイルアーティスト”の活躍の場は広がりつつある。

大野恭子理事長(66)は「不用になった画材を贈ってくれる菓子店や中高生の協力もあり、続けてこられた。施設のメインは生活介護ではあるが、今後も利用者が持つ力を十分に発揮し、生き生きと暮らしていけるようアート制作を後押ししたい」と話している。

就労者900万人台に抑制＝医療・福祉分野、40年度目標一厚労省

時事通信 2018年5月22日

厚生労働省は21日の経済財政諮問会議で、65歳以上の高齢者数がピークとなる2040年度に合わせた医療・福祉分野における就業者数の需要予測を公表した。現状のままでは全就業者の約2割に相当する1065万人が必要と見込まれるものの、サービスの効率化や健康寿命の引き上げで935万人に抑制可能だと試算した。

予測によると、18年度の医療・福祉関連の就業者は823万人。高齢化による需要の高まりで必要とする就業者数が25年度は931万人、40年度は1065万人に膨らむ見通しだ。人口減少と高齢化で大幅な働き手不足が予想される中、医療・福祉分野に労働力が集中すれば、日本全体の産業競争力低下につながる可能性がある。

厚労省はこうした状況を受け、人工知能(AI)の活用や健康寿命を3歳以上伸ばす取り組みを推進。25年度の900万人程度のまま推移させて医療・福祉分野の就労者数膨張に歯止めをかける方針だ。

強制不妊相談全国56件 長野県でも初の一斉相談 信濃毎日新聞 2018年5月22日

旧優生保護法(1948～96年)下で知的障害者らに施された不妊手術や人工妊娠中絶に関する電話やファクスの相談窓口が21日、長野を含む35都道府県で開かれた。旧優生保護法弁護団によると、同日夕までに提訴を検討したいとの相談が熊本に寄せられるなど、計56件の相談や情報があった。

一斉相談は3回目、長野県内の開設は初めて。この日、県内の相談はゼロだったが、担当の青木寛文弁護士(47)＝長野市＝は22日以降、当面の間は今回の窓口(電話026・238・7010)で相談を受け付けると説明。活動に賛同する県内の弁護士に呼び掛け、相談態勢の構築を検討する方針を示した。

県内の相談を担当する青木弁護士＝21日、長野市



弁護団によると、熊本県の弁護士には、亡くなった母親から旧法に基づき手術されたと聞かされ、手術痕があるという70代男性から「10歳ごろ手術を受けた。裁判を検討したい」という相談が寄せられた。徳島県では「知的障害のある親族の60代女性が、母親の反対にもかかわらず、親戚に説得されて不妊手術を

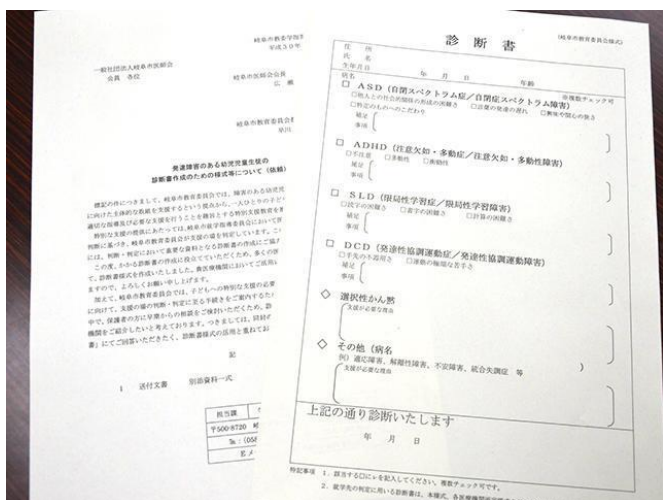
受けさせられた」という情報提供があった。

厚生労働省によると、旧法下で不妊手術を受けた障害者らは約2万5千人に上る。宮城県内の60代女性が1月、全国で初めて国に損害賠償を求めて仙台地裁に提訴。今月17日には札幌、仙台、東京で計3人が追加提訴した。

長野県内では50～79年、強制的な不妊手術が474件実施されたことが県の衛生年報で判明。これとは別に県保存の資料から、82年当時に30代だった女性1人が手術を受けたことが個人名を含め分かっている。

青木弁護士は「きょうを出発点に県内で相談できる場をつくる必要がある」と強調した。仙台市にある弁護団事務局（電話022・397・7960）でも随時相談を受け付ける。

「特別支援」判断明確に 岐阜市教委が独自の診断書 岐阜新聞 2018年05月22日 岐阜市教育委員会が医師と作成した診断書様式（右）と医師への依頼文書



岐阜市教育委員会は、市内の小中学生が特別な支援が必要かどうかを判断するための診断書の独自様式を医師と協力して作成した。すでに市医師会を通じて市内の小児科や精神科の開業医に診断書使用を促す文書を配布した。同様の取り組みは中核市では初という。

児童・生徒が市立小中学校の「自閉症・情緒障害特別支援学級」や「LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥多動性障害）等通級指導教室」に通うかどうかは、医師や教員など専門

家による委員会で決める。その際、保護者への聞き取りや学校の見解などの他に医師の診断書が必要となる。

しかし発達障害などを診断する医師は少なく、診断まで数カ月から半年待つ必要があるという。一方、「自閉症・情緒障害特別支援学級」の在籍者は昨年度213人（前年度174人）、「LD・ADHD等通級指導教室」は昨年度506人（同458人）と年々増加。そのため、市教委は診断する医師を増やそうと、医師が使用しやすい診断書の様式を作成した。

診断書の書式に決まりはないが、市教委の書式では病名ごとに症状などをチェックする欄があり、医師だけでなく市教委にも分かりやすくなっている。自閉症スペクトラム障害（ASD）の場合は「言葉の発達の遅れ」「特定のものごとへのこだわり」などの欄がある。

市教委は16日までに市内の小児科、精神科の開業医141人に、市教委の診断書の使用を促す文書を送った。

市教委は「独自の診断書により、発達障害などを診断する医師の数が少しでも増えてほしい」と話している。

その10分が“学級崩壊”のクラスを変えた NHK ニュース 2018年5月22日

しーんと静まりかえった教室。紙をめくるさらさらとした音だけが響きます。テストの時間？そうではありません。子どもたちが思い思いに自分が好きな本を手にし、ただ静かに読んでいるのです。しかし、かつては毎日遅刻する生徒が続出し、授業が始まっても私語が絶えず、生徒が教室を歩き回ってしまう、いわば学級崩壊の状態のクラスがありました。

それを変えたのは、ある教師が始めた“朝の10分間”でした。

ナイフで彫られた“バカヤロー”

今から30年前の千葉県のある高校。社会科の教師だった林公さんは、ある日、教室の机にナイフで彫った文字を見つけました。

「バカヤロー、死んでしまえ」

「子どもたちの心はここまですさんでいるのか」林さんは大きなショックを受けました。当時、全国では「荒れた学校」が社会問題となっていました。人気のテレビドラマでも校内暴力が取り上げられ、不良少年の姿が描かれました。さらに、教室内が騒がしくて落ち着かず、授業が成り立たない「学級崩壊」や、子どもどうしの「いじめ」も、学校現場の新たな問題として浮かび上がっていました。林さんの学校でも、朝は遅刻してくる生徒が多く、授業をなかなか始められないといった課題を抱えていたといいます。



30年前の朝の読書

荒れた生徒たちとどう向き合えばいいのか。悩みを深めていた時、林さんは、1冊の本に出会いました。アメリカの学校で朝の読書を行ったところ、生活態度に大きな変化をもたらしたという事例が紹介されていたのです。



同僚の体育教師だった大塚笑子さんは、林さんとともに、早速朝のホームルームで、生徒に思い思いの本を読んでもらう取り組みを始めたといいます。「朝の読書運動」が誕生した瞬間でした。林さんは5年前に亡くなり、大塚さんがその志を全国の学校に広めています。

みんなでやる、毎日やる

朝の読書運動には、4つの基本があります。

「みんなでやる・毎日やる・好きな本でよい・ただ読むだけ」

本を読むときは教師も生徒や児童も一緒になって読む。

本は自分が読みたい本を家から持ってきて、学校の図書室や教室に置いてある本でもかまわない。朝のたった10分間では、数ページしか進まず、1冊の本を読み終えるのに時間がかかることもあります。

それでも、教室で静かに本に集中する時間があることで授業がスムーズに始められることや、クラス全体の一体感が得られて、いじめが減るといった効果もあったそうです。

大塚さんは、「家族関係が複雑化し、家庭で落ち着いた環境を作れない子どももいます。また経済的に貧しい家庭で、本を買ってもらえず、本を読む習慣が全くない子どももいます。たった10分間でも朝に気持ちを切り替える時間をつくり、本に集中することは大きな意味があるのです」と話します。



静岡県富士見中学校・高等学校

林さんや大塚さんが始めた朝の読書運動は全国に広がり、今では小学校から高校まで全



国2万7000を超える学校で行われています。

笑顔を取り戻した畳の図書室

この読書運動は、東日本大震災の被災地にも受け継がれていました。

原発事故の影響で、全町民が避難を余儀なくされた福島県大熊町。町内にあった大野小学校と熊町小学校は、避難先の会津若松市で廃校となった小学校の校舎を使って、授業を再開することになりました。

机もいすも、教材も何もないところからの再出発。元の学校からは1冊の本すら持ち出すことができませんでした。

しかし、避難から3週間、授業の再開に向けて準備を始めたところ、大熊町教育委員会の指導主事、鈴木恵一さんは驚きました。全国から、数千冊もの子ども向けの本が支援物資として届けられたのです。

校舎の中で唯一空いていた畳敷きの家庭科室が、急ごしらえの図書室になりました。

いよいよ授業再開の日。ホテルや旅館で避難生活を送る子どもたちの顔は緊張もあってか、表情がこわばっています。無事に授業を進められるのか。教師たちは不安を募らせながらも、朝の読書を再開することだけは決めていました。

大熊町では震災前から「読書のまち」を掲げ、朝の読書は子どもたちにとって、当たり前の日常になっていたからです。子どもたちに日常を取り戻してもらおうきっかけに、朝の読書は欠かせない。教師たちはそう考えていました。

そして、子どもたちを図書室に案内すると、みんなの顔に笑顔がこぼれ、先を争うように本を手に取り、静かに読み始めました。この朝の読書で、学校は徐々に落ち着きを取り戻したといいます。

当時、350人を超える子どもたちが通った大野小学校と熊町小学校の仮校舎。震災から8年目となる今、2校の児童は合わせて19人にまで減りました。それでも、今も毎朝、子どもたちは畳の図書室から持ってきた本を静かに読んでいます。

高校生の半数が“1冊も読まない”

学校現場から広がっていった読書運動に、国も注目しています。インターネットやゲーム機器の普及などとともに、子どもたちの活字離れは、年々深刻な問題となっているからです。

全国学校図書館協議会などが毎年続けている学校読書調査によりますと、「1か月に1冊も本を読まない子ども」は、平成12年には小学生で16.4%、中学生で43%、高校生では58.8%にも上りました。

それが、去年には小学生が5.6%、中学生が15%と大きく改善されました。

この背景の1つには、国が平成13年に「子供の読書活動の推進に関する法律」を施行し、朝の読書運動を後押ししたことがあります。

地域や学校の図書館の数や蔵書数も増えました。一方、高校生を見てみると、去年の調査でも「1か月に1冊も本を読まない」が50.4%と半数を超えています。

そこで、国はことし4月、新たな計画を発表。家庭での読書を「家読（うちどく）」と名付け、子どもを中心に家族で同じ本を読んだり、「子ども司書」を任命して地域や学校で子どもどうしがオススメの本を紹介する取り組みを進めることにしています。

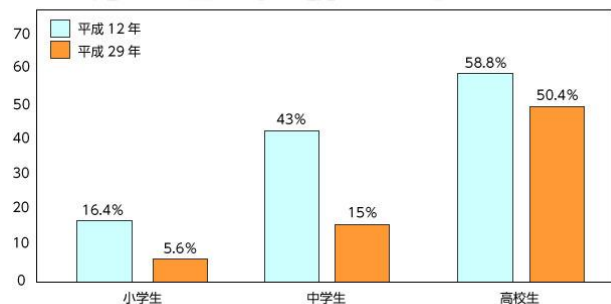
こうした取り組みで、5年後には、1か月に1冊も本を読まない子どもの割合をさらに半分にまで少なくしたい考えです。

心の栄養、毎日与えて

現場から広がった読書運動が始まって30年。今、新たな課題に直面しています。



1か月に1冊も本を読まない子ども（学校読書調査）



学習指導要領の改訂で、学校で教える内容が増え、授業時間の確保が難しくなっているのです。英語やプログラミングなど新しい授業も始まり、読書にあてていた時間を振り向きたいという教師も少なくありません。「毎日やる」という原則も薄れつつあります。それでも、読書運動を始めた大塚笑子さんは続けることの大切さを強く訴えています。「本は心の栄養です。食事だって毎日食べるでしょう？心の栄養も毎日、与えてあげること

一人で背負い込まないで 障害児の親支える冊子発行 朝日新聞 2018年5月21日



安藤希代子さん＝岡山県倉敷市粒浦

安藤希代子さん NPO「ペアレント・サポート すてっぷ」理事長

障害児を育ててきた母親だからこそ伝えられる、おすすめの病院・施設ランキングや福祉サービスの利用法……。

障害のある子どもを育てる保護者向けの情報が詰まった「倉敷子育てハンドブック ひとりじゃないよ」をほかの母親たちと発行してきた。

自閉症と知的障害のある長女（22）を育てた経験を踏まえ、「子育てを一人で抱え込まず、誰もが必要な支援に手が届く環境ができてほしい」との思いを冊子に込める。

仙台市で暮らしていた25歳の時、長女を出産した。長女は気になるものを見つけると1時間、その場から離れなくなったり、感覚が過敏で舗装された道以外歩けなかったり、3歳で児童相談所で「精神発達遅滞」と指摘された。

童相談所で「精神発達遅滞」と指摘された。

「育て方が悪かったのか」とショックを受けていた時、同じ境遇の母親による障害児の親向けのハンドブックを読んだ。「自分のことを考えてくれる人がどこかにいる。一人ではないんだ」。そう勇気づけられた経験が、ハンドブックを作る原点となった。

長女が3歳9カ月の時、夫の転勤で倉敷市に引っ越してきた。長女は小学2年で、病院で自閉症と知的障害があると診断を受けた。「当時は役所に相談しても、たらい回し。『一人でしょいこんで頑張ることを求められている』とひしひしと感じた」

心の支えは、障害児を育てるほかの母親たちとのつながりだった。本音で悩みを打ち明け、必要な情報を共有し合った。長女の子育てが落ち着いた頃、「母親一人ひとりに丁寧に関われる会をつくろう」と思い立った。

市内の小中学校の特別支援学級に通う子の保護者でつくる親の会のOBたちと、任意団体「ペアレント・サポート すてっぷ」を設立。2014年にNPO法人化し、現在、10代後半～20代前半の障害がある子を持つ母親9人が中心メンバーとして活動している。

ハンドブック作成にあたり倉敷市や高校へのインタビューを重ね、障害児の母親1千人にアンケートを行った。第1号は幼児期から小学校卒業までの情報、2号は中学校や中学卒業後の進路の情報のほか、本人に障害を告知する方法やタイミングについて扱った。3号は成長した子どもが自分らしく生きるための「親離れ・子離れ」をテーマに取り上げるなど、当事者ならではの視点が特徴だ。販売数は1～3号で7千冊を超えた。

16年4月には、倉敷市内に障害児の親たちが相談を持ち寄ったり、くつろいだりできる「うさぎカフェ」をオープン。毎月県内外から約100人が訪れる。「親は大人と思われるけど、子育て経験は子どもの年齢と同じ。『頑張れ』『努力しろ』じゃなく、しんどさを支えるようなやわらかくて温かい雰囲気社会になってほしい」

あんどろ・きよこ 1970年、名古屋市生まれ。長女と長男（17）の2児の母親。ハンドブックは一冊500円で県内の書店などに置かれ、郵送販売も受けつける。うさぎカフェ（倉敷市粒浦217-2）の営業日は、原則火・木曜日の午前10時～午後3時。日替わりラン

チヤパフェ、コーヒーなどを提供している。ハンドブックやカフェの問い合わせはペアレント・サポート すてっぷ「うさぎカフェ」(086・431・1651)まで。(村上友里)

児童施設ホール救って 資金難で再建危機 北区の「星美ホーム」



東京新聞 2018年5月22日
ホールで、星美ホームの改築後の模型を説明する吉田百合子副施設長(右)と、話を聞く道本和照さん(中)と山北千束さん=北区で

故マイケル・ジャクソンさん(一九五八～二〇〇九年)が訪問した北区の児童養護施設「星美(せいび)ホーム」(赤羽台四)のホールが、資金不足で、再建の危機にひんしている。子どもたちの表現、活動の場を確保しようと、寄付を呼びかけるなどの支援が広がるが、一億円の目標には届いていない。二十七日には、資金集めのチャリティーコンサートがホールで催される。(中村真暁)

施設はキリスト教系の社会福祉法人扶助者聖母会が運営、二～十八歳の九十人ほどが暮らす。戦災孤児らの受け入れから七十年余の歴史があり、築四十八年の本体施設は雨漏りするなど老朽化。より家庭的な環境で育てようと、国が推進する小規模化を進める形で、二〇二一年にも、現在ホールがある場所に新しい本体施設を建てる予定だ。

これに伴い、ホールは来年八月にも取り壊される。卒園式やパーティーの会場で、〇六年には米国の歌手、マイケル・ジャクソンさんが慰問に訪れ、子どもたちの出しものを見たり、プレゼントを渡したりした場所だ。



ただし、生活の場とは認められず、本体施設と違って国や都の補助対象とはなっていない。壊した後の再建は施設が自前でしなければならず、資金難の問題が発生。このため、施設のボランティアらは昨年十月、後援会を設立、寄付の呼びかけを始めた。

ホールで慰問に訪れたマイケル・ジャクソンさん(右)と交流する子どもたち(〇六年5月28日星美ホーム提供)

吉田百合子副施設長(53)は「入所理由の約八割は虐待。子どもがのびのびと自己表現できる安らぎや癒やしの場」と、ホールの必要性を説く。実際、音楽に打ち込み、ドラムをたたき続けた男子高校生は、自信を付け、大人に心を開くようになったという。卓球に熱中し、集中力を養った卒業生もいる。

コンサートを企画したのは、ホームと同敷地にある学校法人星美学園のOB、道本和照さん(54)。自身のバンドなどが出演する。「つらい時も、自分を支えてくれた音楽のよさが子どもたちにも伝われば」と語る。後援会代表の山北千束(ちづか)さん(46)は「虐待は、社会のひずみによるともいえる。社会のみんなが子どもたちの心を育てられるよう、イベントなどで地域とつながれば」と支援の拡大に期待する。寄付は、星美ホームのホームページからできる。

<チャリティーコンサート> 27日午後2時から。道本さんがリーダーのバンド「[KAZ BAND]」と後援会が主催。シンガー・ソングライターの溝口カトシさんら3組が出演する。チケットは、本人の気持ちで、1人1000円、1500円、2000円の3タイプから選択する。問い合わせは、道本さん=TOYOTA2000GT@nifty.com=へ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行